

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 竹中 邦夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 竹中 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	13,504,956	14,149,817	5,585,188	6,364,196	23,396,584
経常利益又は経常損失() (千円)	993,098	840,133	33,910	142,623	483,696
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	1,080,182	965,376	87,642	81,602	267,258
純資産額(千円)	-	-	10,751,333	11,010,683	12,018,401
総資産額(千円)	-	-	19,673,077	19,071,067	19,091,692
1株当たり純資産額(円)	-	-	421.30	431.47	470.95
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	42.33	37.83	3.43	3.20	10.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.6	57.7	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,851	1,016,071	-	-	1,373,816
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,849	58,778	-	-	1,163
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	7	57,277	-	-	500,013
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,749,155	3,402,140	4,534,450
従業員数(人)	-	-	820	795	824

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期第3四半期連結累計(会計)期間及び第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	795	(176)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	28	(5)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

建設業における生産実績は、施工監理、施工技術、機械力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、当社グループは外注に依存している割合が高く、具体的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	5,342,424	86.5	6,112,799	81.2
増改築事業	1,150,381	90.6	1,031,251	98.3

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
住宅事業(千円)	4,785,702	108.9
増改築事業(千円)	1,149,912	135.7
不動産事業(千円)	244,188	119.9
賃貸事業(千円)	184,393	131.6
合計(千円)	6,364,196	113.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。上表の前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に組替えて比較しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況の中で、生産活動の早期回復や消費者マインドが改善するなど、景気持ち直しの動きが見えつつも、電力供給制約や原子力災害の影響に加え、長期的な円高等の景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、震災の影響により持家、貸家においては弱い動きになっているものの、分譲住宅は持ち直しており、住宅ローン「フラット35S」の金利優遇措置や住宅版エコポイント制度等の各種住宅取得支援策効果によって、住宅需要の大幅な減少を回避している状況であります。

このような経済状況の中で、当社グループは昨年度を進めております「中核事業の構造改革」「成長事業の営業戦略強化」「財務の健全性維持と収益力強化」の3本柱を推進すると同時に、震災復興対応の中で再認識したニーズから「備えある住まいの推進」をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は63億64百万円（前年同四半期比13.9%増）となり、利益面につきましては、営業利益は1億32百万円、経常利益は1億42百万円、四半期純利益は81百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に組替えて比較しております。

住宅事業

住宅事業につきましては、東日本大震災発生以降、主に東北地方の工事期間ずれ込みや受注減少など一時的な影響があったものの、被災地域で早期建築を希望される方に対し復興支援住宅の供給や施工体制の増強等対応をいたしました。

また、長期優良住宅先導事業の採択による付加価値の向上や政府政策の継続も要因となり、当第3四半期連結会計期間の売上高は47億85百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業損失は3百万円となりました。

増改築事業

増改築事業につきましては、震災直後に一時的な受注減少はあったものの、住宅版エコポイント制度等政策及び営業体制強化と消費者のエコ・耐震意識高揚が相乗したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は11億49百万円（前年同四半期比35.7%増）、営業利益は1億14百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、通常の土地・建物仲介の他、事業提案等企画要素を加えた仲介事業及び中古住宅のリニューアル販売事業の取扱いが増加したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は2億44百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は1百万円となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入において、安定的な収益を確保していることに加え、管理受託事業の取扱高が増加したことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億84百万円（前年同四半期比31.6%増）、営業利益は67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億76百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は34億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、13億13百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

これは、仕入債務の増加額6億69百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、34百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、9億2百万円(前年同四半期比39.8%減)となりました。

これは、短期借入金の純減少額9億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のな い 当社 にお ける 標準 となる 株式 であり、 単元株式 数は100株 でありま す。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,507,600	255,076	同上
単元未満株式	普通株式 11,618	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,076	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	255,900	-	255,900	0.99
計	-	255,900	-	255,900	0.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	98	127	124	120	140	130	132	125	121
最低(円)	86	92	102	109	80	112	108	113	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,585,140	4,720,450
完成工事未収入金等	379,777	454,308
未成工事支出金	909,511	447,479
販売用不動産	2,381,598	1,979,932
原材料及び貯蔵品	142,131	86,870
繰延税金資産	27,421	51,371
その他	847,807	335,674
貸倒引当金	7,522	8,773
流動資産合計	8,265,865	8,067,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,908,342	1 3,050,049
機械装置及び運搬具(純額)	1 35,691	1 44,927
土地	5,872,467	5,937,463
建設仮勘定	29,441	598
その他(純額)	1 83,423	1 61,795
有形固定資産合計	8,929,367	9,094,834
無形固定資産		
のれん	10,646	14,638
その他	211,264	249,208
無形固定資産合計	221,911	263,847
投資その他の資産		
投資有価証券	945,822	941,689
長期貸付金	144,836	149,402
繰延税金資産	30,390	49,634
その他	669,254	650,140
貸倒引当金	136,380	125,170
投資その他の資産合計	1,653,923	1,665,696
固定資産合計	10,805,202	11,024,378
資産合計	19,071,067	19,091,692

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,969,152	2,876,371
未払法人税等	81,709	157,551
繰延税金負債	530	1,250
未成工事受入金	2,486,332	977,383
完成工事補償引当金	143,719	165,757
その他	1,717,889	1,275,337
流動負債合計	6,399,333	5,453,651
固定負債		
退職給付引当金	661,967	669,911
役員退職慰労引当金	193,445	155,047
その他	805,637	794,680
固定負債合計	1,661,050	1,619,638
負債合計	8,060,383	7,073,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	400,696	615,718
自己株式	56,762	56,754
株主資本合計	11,084,808	12,101,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,124	82,829
評価・換算差額等合計	74,124	82,829
純資産合計	11,010,683	12,018,401
負債純資産合計	19,071,067	19,091,692

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	13,504,956	14,149,817
売上原価	9,681,520	10,144,202
売上総利益	3,823,436	4,005,615
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,983,108	1,968,942
退職給付引当金繰入額	39,323	37,115
役員退職慰労引当金繰入額	8,788	39,835
貸倒引当金繰入額	104	11,922
賃借料	468,179	489,141
その他	2,336,786	2,337,766
販売費及び一般管理費合計	4,836,290	4,884,724
営業損失()	1,012,853	879,109
営業外収益		
受取利息	5,413	3,526
受取配当金	9,395	10,695
保険転換差益	10,715	-
その他	26,345	40,635
営業外収益合計	51,870	54,857
営業外費用		
支払利息	26,289	12,448
貸倒損失	732	-
貸倒引当金繰入額	1,514	-
減価償却費	379	268
その他	3,199	3,164
営業外費用合計	32,115	15,882
経常損失()	993,098	840,133
特別利益		
固定資産売却益	6,676	46
貸倒引当金戻入額	1,338	96
退職給付引当金戻入額	-	28,694
役員退職慰労引当金戻入額	3,000	-
保険解約返戻金	625	-
特別利益合計	11,641	28,837
特別損失		
固定資産除却損	8,891	1,158
固定資産売却損	162	383
投資有価証券売却損	-	360
投資有価証券評価損	-	224
減損損失	39,251	21,828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,000
保険解約損	4,963	-
その他	16	4,783
特別損失合計	53,285	30,738

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
税金等調整前四半期純損失()	1,034,742	842,034
法人税、住民税及び事業税	40,324	80,869
法人税等調整額	5,116	42,473
法人税等合計	45,440	123,342
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	965,376
四半期純損失()	1,080,182	965,376

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	5,585,188	6,364,196
売上原価	3,980,388	4,566,080
売上総利益	1,604,799	1,798,116
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	669,582	655,728
退職給付引当金繰入額	12,823	11,261
役員退職慰労引当金繰入額	3,135	20,890
貸倒引当金繰入額	64	7,734
賃借料	155,530	161,189
その他	804,651	809,057
販売費及び一般管理費合計	1,645,787	1,665,862
営業利益又は営業損失()	40,987	132,254
営業外収益		
受取利息	1,765	1,132
受取配当金	5,580	6,045
その他	6,666	4,985
営業外収益合計	14,012	12,162
営業外費用		
支払利息	5,496	2,090
貸倒引当金繰入額	543	1,919
減価償却費	120	89
その他	774	1,534
営業外費用合計	6,934	1,794
経常利益又は経常損失()	33,910	142,623
特別利益		
固定資産売却益	1,117	-
貸倒引当金戻入額	2,498	376
特別利益合計	1,380	376
特別損失		
固定資産除却損	-	219
投資有価証券評価損	-	60
減損損失	39,251	18,538
その他	-	4,618
特別損失合計	39,251	23,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,541	118,810
法人税、住民税及び事業税	8,322	34,283
法人税等調整額	4,778	2,925
法人税等合計	13,100	37,208
少数株主損益調整前四半期純利益	-	81,602
四半期純利益又は四半期純損失()	87,642	81,602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,034,742	842,034
減価償却費	288,477	276,051
減損損失	39,251	21,828
のれん償却額	3,992	3,992
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	19,029	22,038
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,720	7,943
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,194	38,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	279	9,958
受取利息及び受取配当金	14,809	14,222
支払利息	26,289	12,448
為替差損益(は益)	285	183
投資有価証券売却損益(は益)	-	360
投資有価証券評価損益(は益)	-	224
固定資産売却損益(は益)	6,514	337
固定資産除却損	8,891	1,158
売上債権の増減額(は増加)	22,421	74,531
未成工事支出金の増減額(は増加)	771,957	462,032
販売用不動産の増減額(は増加)	559,932	401,666
たな卸資産の増減額(は増加)	25,013	84,339
仕入債務の増減額(は減少)	455,582	907,218
未払消費税等の増減額(は減少)	234,406	161,093
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,164,571	1,508,949
その他の資産の増減額(は増加)	781,540	663,772
その他の負債の増減額(は減少)	509,084	608,669
その他	33,353	28,289
小計	238,212	868,880
利息及び配当金の受取額	15,059	14,460
利息の支払額	26,250	12,448
法人税等の支払額	72,168	160,768
法人税等の還付額	-	11,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,851	1,016,071

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	9,000
定期預金の払戻による収入	50,000	12,000
投資有価証券の取得による支出	5,210	176
投資有価証券の売却による収入	-	2,668
有形固定資産の取得による支出	88,729	95,722
有形固定資産の売却による収入	75,210	58,517
無形固定資産の取得による支出	86,710	13,614
貸付けによる支出	14,333	268
貸付金の回収による収入	6,517	5,069
有形固定資産の除却による支出	-	634
その他	593	17,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,849	58,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	7,072
自己株式の取得による支出	7	7
配当金の支払額	-	50,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	57,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,708	1,132,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,446	4,534,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,749,155	3,402,140

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. 一般債権の貸倒実績高の算定方法	一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,221,780千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,000,912千円であります。
2 . 保証債務 (1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,538,666千円 なお、住宅購入者(287件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。	2 . 保証債務 (1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,443,687千円 なお、住宅購入者(311件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1 当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1 当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,033,155	現金及び預金勘定 3,585,140
預入期間が3か月を超える定期預金 284,000	預入期間が3か月を超える定期預金 183,000
現金及び現金同等物 3,749,155	現金及び現金同等物 3,402,140

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,775,118株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 255,959株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 取締役会	普通株式	51,038	2	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,393,849	847,489	343,848	5,585,188	-	5,585,188
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,533	960	30,424	47,918	(47,918)	-
計	4,410,383	848,449	374,273	5,633,106	(47,918)	5,585,188
営業利益又は営業損失()	44,320	30,586	66,856	141,763	(182,751)	40,987

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,440,176	1,943,631	1,121,147	13,504,956	-	13,504,956
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	46,072	8,064	87,007	141,144	(141,144)	-
計	10,486,249	1,951,696	1,208,155	13,646,101	(141,144)	13,504,956
営業利益又は営業損失()	601,326	117,673	198,364	520,636	(492,217)	1,012,853

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む。)

(1) 住宅事業.....注文住宅・提案住宅・宅地

(2) 増改築事業.....戸建増改築

(3) その他の事業.....分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「住宅事業」「増改築事業」「不動産事業」「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

住宅事業.....注文住宅の設計・請負・施工監理、分譲戸建住宅の施工販売、住宅用宅地の販売
 増改築事業.....増改築・リフォーム工事の請負・施工
 不動産事業.....分譲マンション・中古住宅の販売、不動産の仲介
 賃貸事業.....不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,177,551	2,560,674	954,065	457,526	14,149,817	-	14,149,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,877	3,446	4,668	89,077	164,070	164,070	-
計	10,244,428	2,564,121	958,733	546,603	14,313,887	164,070	14,149,817
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,087,869	43,694	44,959	199,004	800,209	78,899	879,109

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 78,899千円には、セグメント間取引消去1,095千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,995千円が含まれております。全社費用は当社が行うグループの管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,785,702	1,149,912	244,188	184,393	6,364,196	-	6,364,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,173	3,446	4,668	29,364	61,653	61,653	-
計	4,809,876	1,153,359	248,856	213,758	6,425,850	61,653	6,364,196
セグメント利益又はセ グメント損失()	3,089	114,446	1,982	67,799	181,138	48,884	132,254

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 48,884千円には、セグメント間取引消去564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,448千円が含まれております。全社費用は当社が行うグループの管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）

第2四半期連結会計期間から、全社費用の算定において業績評価及び事業目的等を見直した結果、セグメント業績の管理方法をより精緻にするために、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を見直してあります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

現金預金及び工事未払金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,585,140	3,585,140	-
(2) 工事未払金等	1,969,152	1,969,152	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

当社及び当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	431.47円	1株当たり純資産額	470.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	42.33円	1株当たり四半期純損失金額()	37.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期純損失()(千円)	1,080,182	965,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,080,182	965,376
期中平均株式数(株)	25,519,409	25,519,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	3.43円	1株当たり四半期純利益金額	3.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	87,642	81,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	87,642	81,602
期中平均株式数(株)	25,519,367	25,519,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高については、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。